

平成21年国立市議会第2回定例会

行政報告

おはようございます。

皆様のご出席をいただき、第2回定例会が開会されますことに対し、深く感謝申し上げます。

さて、東京都水道事業の事務受託の経過についてですが、1975年（昭和50年）2月より東京都から受託しておりました水道事業については、3月31日をもって廃止になりました。これにより水道業務課料金係、水道工務課給水係及び浄水係の業務が4月1日より東京都に移行され、徴収系・給水装置系・浄水所及び水源井戸の施設が引き継がれました。今後は水道工務課工務係、水道業務課庶務係が水道工務課の各係として、引き続き2010年（平成22年）3月31日まで業務を行い、4月1日に東京都へ移行することで、国立市の受託水道事業が終了いたします。

それでは、3月定例会以降の行政執行の主なものについてご報告いたします。

初めに、企画部関係です。

定額給付金及び子育て応援特別手当についてですが、支給に関する事務を、庁舎1階の事務室で実施しております。

まず4月10日に、定額給付金及び子育て応援特別手当分あわせて約3万5,700通の申請書を一齐に送付いたしました。その後、郵送にて返信あるいは窓口へご提出いただいた申請書について、内容確認やデータ入力、口座への振込み等、一連の事務を進めております。

定額給付金につきましては、5月末日現在、約2万8,000世帯分の申請を受理し、約2万世帯、金額にして約7億300万円分の振込み手続を完了しております。

子育て応援特別手当につきましては、5月末日現在、約650世帯分の申請を受理し、約500世帯、金額にして約1,800万円分の振込み手続を完了しております。

また、5月27日からは、ともに窓口での現金給付を開始しております。現金給付を希望されている方は、現時点の集計で約400世帯となっております。

定額給付金及び子育て応援特別手当は、世帯単位で且つ世帯主に対して一括支給される制度となっており、DV（ドメスティックバイオレンス）の被害から逃れるため、住民票を元の住所に残したまま避難している方は受け取れない恐れがあります。このため、総務大臣がDV被害者への対策を講じるよう全国の自治体に要請する考えを示しており、また、全国の多くの自治体でも独自に定額給付金及び子育て応援特別手当を支給する考えを示しております。このような状況を踏まえて、国立市におきましても、定額給付金及び子育て応援特別手当を受給できないDV被害者に対し、独自に相当額を支給することとし、必要な経費を見積もった補正予算第1号（案）を本定例会に提出しておりますので、よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

なお、実施時期やお知らせの方法等につきましては、今後細部を検討してまいります。

次に、行政評価についてですが、3月14日に事務事業マネジメントシートの読み方や評価の方法について、市民向けの研修会を行いました。当日は9名の参加者があり、市民の観点から2事業のマネジメントシートを実際に作成していた

だき、行政評価への理解を深めていただきました。今後も、制度の周知に努めてまいります。

次に、総務部関係です。

訴訟関係についてですが、1月23日に判決言い渡しがあり市が勝訴した原状回復等請求事件について、当該事件の原告から控訴が提起され、3月17日に控訴状を受領いたしました。控訴の趣旨は、原判決を取り消し、市が移送した控訴人の自転車を元の場所に返還せよ等との判決を求めるものです。

また、2月27日に監査委員に提出された、前市長らに対する求償権を市長が行使するよう求める住民監査請求の監査結果を受けて、5月19日に国立市長を被告とする住民訴訟が提起され、5月29日に訴状を受領いたしました。請求の趣旨は、被告は前市長に対し、3,123万9,726円ほかの金員を請求せよ等との判決を求めるものです。

なお、詳細につきましては、本定例会中の総務文教委員会に報告させていただきます。

次に、子ども家庭部関係です。

国立市子ども総合計画についてですが、国立市子ども総合計画審議会の第1回会議を5月15日に開催し、審議事項の諮問をいたしました。

今年度につきましては、国立市子ども総合計画の実行計画にあたる次世代育成支援対策行動計画の後期計画策定についてもお諮議をお願いしております。

次に、国立市立保育園の耐震診断結果についてですが、1981年（昭和56年）に改正された現行の耐震基準以前に建てられた建築物で、すでに耐震改修工

事が終了している矢川保育園を除いた、なかよし保育園、西保育園及び東保育園について耐震性を確認する耐震診断調査を実施しました。

その調査結果が報告され、なかよし保育園、東保育園については、補強が必要とされたことから、耐震改修工事にかかる設計委託の補正予算第1号(案)を本定例会に提出しておりますので、よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

次に、生活環境部関係です。

平和事業についてですが、第二次世界大戦を中心に、戦争体験者の話をまとめた冊子『戦争の記憶』につきまして、この度第4版を発刊いたしました。こちらは、2006年度(平成18年度)、2007年度(平成19年度)に行われた「戦争体験を聞くつどい」でお話しいただいた3名の方の体験をまとめております。市民の皆様へは、市報及びホームページでお知らせするとともに情報公開コーナーにて有償頒布し、平和施策の啓発に役立ててまいります。

次に、国立市水循環基本計画(案)についてですが、水循環にかかわる現状の把握と課題、推進施策を整理し、総合的な水循環保全施策の展開を図るため国立市水循環基本計画(案)を作成いたしました。

なお、詳細につきましては、本定例会中の建設環境委員会でご報告させていただきます。

次に、都市振興部関係です。

国立駅周辺まちづくり関係についてですが、国立駅周辺まちづくり基本計画の策定に向けて、東京都、JR東日本、交通事業者等の関係機関との意見交換・協議を行い、検討を進め、国立駅周辺まちづくり基本計画(案)を作成いたしました。

た。

なお、詳細につきましては、本定例会中の建設環境委員会に報告させていただきます。

次に、城山南土地区画整理事業についてですが、組合設立認可申請書を東京都知事に提出し、4月22日に認可を得て、5月14日に第1回総会が開催され、「国立市城山南土地区画整理組合」が設立されました。

次に、国立市緊急事業資金融資についてですが、3月31日の申込期限までに73件、総額4億7,320万円の申込みがございました。その後、5件の取り下げがあり、最終的に68件、総額4億4,840万円となりました。現在までの融資実行件数は67件、融資総額3億9,580万円です。申込額に対する融資決定額の割合は、88.3%となっております。

次に、中小企業等振興会議についてですが、中小企業振興基本条例の規定に基づく会議について、3月27日に中小企業等振興会議設置要綱を制定し、推薦による委員の選出を経て、5月8日に第1回会議を開催いたしました。事業主等の率直なお話をお聞きする場として、今後、中小企業等の振興に役立つべく実効性のある会議としていきたいと考えております。

次に、教育委員会関係です。

放課後子ども教室事業についてですが、2008年度（平成20年度）と同様に放課後の校庭、体育館を利用して、安全管理員・コーディネーターを配置し、児童の安全な居場所の確保を進めております。5月からは、新たに第一小学校、第五小学校、第六小学校、第八小学校で開始し、公立小学校全校で行っております。

次に、学校給食センターの配送業務についてですが、4月から学校給食配送業務委託を開始いたしました。委託前と同様に小学校3台、中学校1台の配送車で、運搬と回収を行っております。なお、業務の遂行に当たっては、衛生管理の徹底と安全運転に留意して実施しております。

終わりに、本定例会には、平成21年度国立市一般会計補正予算案等8議案及び報告事項2件を提出しておりますが、職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案につきましては、追って提出する予定でありますので、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます、行政報告といたします。

2009年(平成21年)6月4日

国立市長 関 口 博